

**令和6年度**



**三次市予算に関する説明書**

**三次市病院事業会計**



# 令和6年度三次市病院事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
病院事業収益			10,880,695	
	1			
	医 業 収 益		10,174,997	
		1		
		入 院 収 益	6,152,440	
		2		
		外 来 収 益	3,569,913	
		3		
		そ の 他 医 業 収 益	452,644	
	2			
	医 業 外 収 益		705,396	
		1		
		受 取 利 息 配 当 金	30,283	
		2		
		補 助 金	61,078	
		3		
		負 担 金 交 付 金	354,780	
		4		
		長 期 前 受 金 戻 入	227,445	
		5		
		そ の 他 医 業 外 収 益	31,810	
	3			
	特 別 利 益		302	
		1		
		固 定 資 産 売 却 益	1	
		2		
		過 年 度 損 益 修 正 益	300	
		3		
		そ の 他 特 別 利 益	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			10,879,794	
	1 医 業 費 用		10,789,697	
		1 給 与 費	4,794,991	
		2 材 料 費	3,541,949	
		3 経 費	1,804,013	
		4 減 価 償 却 費	583,528	
		5 資 産 減 耗 費	11,050	
		6 研 究 研 修 費	54,166	
	2 医 業 外 費 用		87,795	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,058	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	43,637	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,000	
	3 特 別 損 失		302	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			540,215	
	1 企 業 債		292,464	
		1 企 業 債	292,464	
	2 補 助 金		2,750	
		1 補 助 金	2,750	
	3 負 担 金		245,000	
		1 負 担 金	245,000	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			912,255	
	1 建 設 改 良 費		571,764	
		1 資 産 購 入 費	500,000	
		2 施 設 整 備 費	71,764	
	2 企 業 債 償 還 金		327,491	
		1 企 業 債 償 還 金	327,491	
	3 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考	
1 病院 事業 収益				10,880,695	9,976,934	903,761		
	1 医業収益			10,174,997	9,330,743	844,254		
		1 入院収益		6,152,440	5,807,150	345,290		
			1 入院収益	6,152,440	5,807,150	345,290		
		2 外来収益		3,569,913	3,097,375	472,538		
			1 外来収益	3,569,913	3,097,375	472,538		
		3 その他 医業収益		452,644	426,218	26,426		
			1 公衆衛生 活動収益	88,160	88,855	△ 695	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか	
			2 室料差額 収益	40,238	40,500	△ 262	個室料	
			3 医療相談 収益	158,111	154,164	3,947	健診	
			4 受託検査施設 利用収益	2,247	1,434	813	新生児聴覚検査	
			5 その他 医業収益	122,668	100,045	22,623	文書料, 面談料ほか	
			6 他会計 負担金	41,220	41,220	0	一般会計負担金	
		2 医業外 収益			705,396	645,889	59,507	
			1 受取利息 配当金		30,283	31,385	△ 1,102	
				1 預金利息	913	2,015	△ 1,102	預金利息
				2 貸付金利息	1	1	0	
				3 有価証券 利息	29,369	29,369	0	有価証券利息
			2 補助金		61,078	62,046	△ 968	
				1 補助金	61,078	62,046	△ 968	小児救急・がん診療連携拠点ほか
			3 負担金 交付金		354,780	354,780	0	
				1 負担金 交付金	354,780	354,780	0	
			4 長期前受 入金		227,445	163,630	63,815	
			1 長期前受 入金	227,445	163,630	63,815	長期前受金の収益化	
		5 その他 医業外収益		31,810	34,048	△ 2,238		
			1 その他 医業外収益	31,810	34,048	△ 2,238	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
	1 固定資産売却益			1	1	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
	2 過年度損益修正益			300	300	0	
		1 過年度損益修正益		300	300	0	
	3 その他特別利益			1	1	0	
		1 その他		1	1	0	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1 病院事業費用				10,879,794	9,974,681	905,113	
	1 医業費用			10,789,697	9,832,810	956,887	
		1 給与費		4,794,991	4,626,567	168,424	
		1 給料		1,968,415	1,936,816	31,599	令和6年度職員総数 523名(うち会計年度任用職員 80名)
		2 手当		1,558,891	1,474,819	84,072	期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金繰入額		325,189	289,564	35,625	
		4 報酬		126,581	114,790	11,791	会計年度任用職員(短時間勤務) 58名ほか
		5 法定福利費		688,322	644,315	44,007	
		6 退職給付費		127,593	166,263	△ 38,670	
		2 材料費		3,541,949	2,908,662	633,287	
		1 薬品費		2,432,702	1,882,855	549,847	
		2 診療材料費		1,002,680	918,386	84,294	
		3 給食材料費		79,742	80,707	△ 965	
		4 医療消耗備品費		26,825	26,714	111	
		3 経費		1,804,013	1,720,009	84,004	
		1 報償費		97,908	113,890	△ 15,982	非常勤医師報償, 講師謝礼ほか
		2 旅費交通費		12,789	12,055	734	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	4,970	6,470	△ 1,500	白衣ほか
			4 消耗品費	37,710	36,798	912	帳票ほか
			5 消耗備品費	5,528	6,944	△ 1,416	事務用備品ほか
			6 光熱水費	175,753	175,227	526	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	34,804	36,056	△ 1,252	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,285	1,265	20	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	6,515	6,455	60	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	14,000	14,000	0	
			12 医療器械修繕費	33,000	31,200	1,800	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	1,200	1,700	△ 500	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	1,150	1,650	△ 500	公用車修理
			15 保険料	19,396	21,701	△ 2,305	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	189,238	180,067	9,171	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	1,122,626	1,032,365	90,261	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	18,450	19,270	△ 820	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,968	1,163	805	
			20 負担金及び補助金	22,220	18,535	3,685	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0	
			22 雑費	2,002	1,697	305	クレジットカード決済手数料 病院見学等雑費ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		583,528	485,766	97,762	
			1 建物減価償却費	166,564	165,954	610	
			2 構築物減価償却費	3,462	3,462	0	
			3 器械及び備品減価償却費	339,490	237,384	102,106	
			4 建物附属設備減価償却費	70,861	75,344	△ 4,483	
			5 リース資産減価償却費	3,151	3,622	△ 471	



(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		11,050	32,295	△ 21,245	
		1 棚卸資産減耗費		1,800	1,800	0	薬品、血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		9,250	30,495	△ 21,245	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		54,166	59,511	△ 5,345	
		1 図書費		9,540	8,680	860	医学図書ほか
		2 旅費		12,500	20,533	△ 8,033	研修旅費
		3 研修費		15,000	15,215	△ 215	手術指導ほか
		4 研究雑費		17,126	15,083	2,043	研究会参加費ほか
2	医業外用費			87,795	139,569	△ 51,774	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		13,058	22,799	△ 9,741	
		1 企業債利息		13,047	22,792	△ 9,745	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		10	6	4	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他損失		50	50	0	
		3 雑支出		43,637	88,670	△ 45,033	
		1 雑支出		43,637	88,670	△ 45,033	
		4 消費税及び地方消費税		31,000	28,000	3,000	
		1 消費税及び地方消費税		31,000	28,000	3,000	本則課税
3	特別損失			302	302	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

## 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 的 収 入				540,215	895,051	△ 354,836		
	1 企業債			292,464	426,200	△ 133,736		
		1 企業債			292,464	426,200	△ 133,736	
			1 企業債		292,464	426,200	△ 133,736	医療器械等
	2 補助金			2,750	42,750	△ 40,000		
		1 補助金			2,750	42,750	△ 40,000	
			1 補助金		2,750	42,750	△ 40,000	国保特別調整交付金
	3 負担金			245,000	426,100	△ 181,100		
		1 負担金			245,000	426,100	△ 181,100	
			1 他会計負担金		245,000	426,100	△ 181,100	
	4 長 貸 付 金			1	1	0		
1 長期貸付金				1	1	0		
		1 長期貸付金		1	1	0		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 的 支 出				912,255	1,715,975	△ 803,720		
	1 建設費			571,764	1,053,729	△ 481,965		
		1 資産購入費			500,000	900,000	△ 400,000	
			1 資産購入費		500,000	900,000	△ 400,000	医療器械等
		2 施設整備費			71,764	153,729	△ 81,965	
			1 工事請負費		15,000	10,000	5,000	施設整備
			2 委託料		56,764	143,729	△ 86,965	地質調査及び測量ほか
	2 企業債 償還金			327,491	649,246	△ 321,755		
		1 企業債 償還金			327,491	649,246	△ 321,755	
			1 企業債 償還金		327,491	649,246	△ 321,755	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 長期貸付金			12,000	12,000	0	
		1 長期貸付金		12,000	12,000	0	
			1 長期貸付金	12,000	12,000	0	医療技術職員修学資金
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			1 予備費	1,000	1,000	0	

# 令和6年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,310
減価償却費		583,528
固定資産除却費		9,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)		27,594
賞与引当金の増減額(△は減少)		35,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,000
長期前受金戻入額	△	227,445
受取利息及び受取配当金	△	30,283
支払利息		13,058
未収金の増減額(△は増加)		74,688
未払金の増減額(△は減少)	△	74,069
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,800
小計		419,056
利息及び配当金の受取額		30,283
利息の支払額	△	13,058
業務活動によるキャッシュ・フロー		436,281

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	519,785
国庫補助金等による収入		225,477
貸付による支出	△	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	306,308

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		292,464
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	327,491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	5,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	40,263

資金減少額		89,710
資金期首残高		1,863,813
資金期末残高		1,953,523

# 給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本年度	損益勘定支弁職員	0	522(59)	1,968,415	1,535,056	325,189	126,581	688,322
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	522(59)	1,968,415	1,535,056	325,189	126,581	688,322
前年度	損益勘定支弁職員	0	520(53)	1,936,816	1,449,589	289,564	114,790	644,315
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	520(53)	1,936,816	1,449,589	289,564	114,790	644,315
比較	損益勘定支弁職員	0	2(6)	31,599	85,467	35,625	11,791	44,007
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2(6)	31,599	85,467	35,625	11,791	44,007

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	127,593	4,771,156
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	127,593	4,771,156
前年度	損益勘定支弁職員	166,263	4,601,337
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	166,263	4,601,337
比較	損益勘定支弁職員	△ 38,670	169,819
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	△ 38,670	169,819

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	42,413	32,906	41,862	401,060	25,312	311,666
	前年度	45,402	32,823	39,233	396,547	23,692	305,949
	比較	△ 2,989	83	2,629	4,513	1,620	5,717
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	271,457	11,868	53,291	129,172	3,759	78,467
	前年度	208,687	11,496	54,126	133,360	3,360	74,464
	比較	62,770	372	△ 835	△ 4,188	399	4,003
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	119,310	2,613	9,900			
前年度	109,320	2,850	8,280				
比較	9,990	△ 237	1,620				

備考 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	法定福利費
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	442(1)	1,767,367	1,416,255	276,986	47	595,289
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	442(1)	1,767,367	1,416,255	276,986	47	595,289
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	435	1,730,590	1,369,755	264,446	47	561,838
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	435	1,730,590	1,369,755	264,446	47	561,838
比 較	損益勘定支弁職員	0	7(1)	36,777	46,500	12,540	0	33,451
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7(1)	36,777	46,500	12,540	0	33,451

区 分		給与費 (千円)	
		退職給付費	合 計
本 年 度	損益勘定支弁職員	122,767	4,178,711
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	122,767	4,178,711
前 年 度	損益勘定支弁職員	161,699	4,088,375
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	161,699	4,088,375
比 較	損益勘定支弁職員	△ 38,932	90,336
	資本勘定支弁職員	0	0
	合 計	△ 38,932	90,336

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	42,413	26,700	41,862	396,356	25,155	263,976
	前年度	45,402	25,553	39,233	390,324	23,376	246,695
	比較	△ 2,989	1,147	2,629	6,032	1,779	17,281
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	216,458	11,868	53,291	124,127	3,759	78,467
	前年度	208,687	11,496	54,126	126,589	3,360	74,464
	比較	7,771	372	△ 835	△ 2,462	399	4,003
	区 分	医師研究手当	管理職員特別 勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	119,310	2,613	9,900			
前年度	109,320	2,850	8,280				
比較	9,990	△ 237	1,620				

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）  
で予算の積算の基礎となったものについて記載。  
2 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給与費 (千円)					
	特別職	一般職	給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	80(58)	201,048	118,801	48,203	126,534	93,033
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	80(58)	201,048	118,801	48,203	126,534	93,033
前年度	損益勘定支弁職員	0	85(53)	206,226	79,834	25,118	114,743	82,477
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	85(53)	206,226	79,834	25,118	114,743	82,477
比較	損益勘定支弁職員	0	△5(5)	△ 5,178	38,967	23,085	11,791	10,556
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△5(5)	△ 5,178	38,967	23,085	11,791	10,556

区分	給与費 (千円)		
	退職給付費	合計	
本年度	損益勘定支弁職員	4,826	592,445
	資本勘定支弁職員	0	0
	合計	4,826	592,445
前年度	損益勘定支弁職員	4,564	512,962
	資本勘定支弁職員	0	0
	合計	4,564	512,962
比較	損益勘定支弁職員	262	79,483
	資本勘定支弁職員	0	0
	合計	262	79,483

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	0	6,206	0	4,704	157	47,690
	前年度	0	7,270	0	6,223	316	59,254
	比較	0	△ 1,064	0	△ 1,519	△ 159	△ 11,564
	区分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	54,999	0	0	5,045	0	0
	前年度	0	0	0	6,771	0	0
	比較	54,999	0	0	△ 1,726	0	0
	区分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	0	0	0			
前年度	0	0	0				
比較	0	0	0				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	千円 36,777	給与改定に伴う増加分	千円 17,988	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 1.39% 給料の改定実施時期 令和5年4月1日															
		普通昇給に伴う増加分	千円 21,803	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.62%</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別 職員数</td> <td>4 月</td> <td>378人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.62%	区 分	昇給期	職員数	昇給期別 職員数	4 月	378人							
		平均昇給率	1.62%																
区 分	昇給期	職員数																	
昇給期別 職員数	4 月	378人																	
その他の増減分	千円 △ 3,014	職員の異動, 平均給料月額減等による増減	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>442 人</td> <td>0 人</td> <td>442 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>435 人</td> <td>0 人</td> <td>435 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>7 人</td> <td>0 人</td> <td>7 人</td> </tr> </table>		職員数	その他	計	本年度	442 人	0 人	442 人	前年度	435 人	0 人	435 人	増 減	7 人	0 人	7 人
	職員数	その他	計																
本年度	442 人	0 人	442 人																
前年度	435 人	0 人	435 人																
増 減	7 人	0 人	7 人																
手当	千円 46,500	制度改正に伴う増加分	千円 8,210	期末手当 期末手当の年間支給月数2.40月から2.45月へ引上げ															
		その他の増減分	千円 8,029	勤勉手当 勤勉手当の年間支給月数2.00月から2.05月へ引上げ															
		△ 2,989	扶養手当																
		1,147	通勤手当																
		2,629	住居手当																
		6,032	時間外勤務手当																
		1,779	夜間勤務手当																
		9,071	期末手当																
		△ 258	勤勉手当																
		372	管理職手当																
		△ 835	宿日直手当																
		△ 2,462	特殊勤務手当																
		399	役職調整手当																
		4,003	特地勤務手当																
		9,990	医師研究手当																
		△ 237	管理職員特別勤務手当																
		1,620	単身赴任手当																



### 3. 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	350,646	482,283	305,672	295,499
	平均給与月額（円）	425,410	1,014,820	420,469	385,287
	平均年齢	51歳5月	39歳10月	40歳5月	37歳1月
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	374,444	475,841	304,437	301,796
	平均給与月額（円）	431,957	1,014,225	417,492	390,504
	平均年齢	50歳1月	39歳2月	39歳10月	37歳5月

#### (2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				195,000	
高校卒	170,900				166,600
短二卒			186,000	211,000	
短三卒			193,500	218,800	
大四卒	196,200		202,800	225,800	196,200
大六卒			222,700		
医大卒		380,900			

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和6年4月1日 現在	1級			1級	36	43.37	1級	9	12.50	1級	60	22.30
	2級	1	5.56	2級	44	53.01	2級	4	5.56	2級	32	11.90
	3級	3	16.67	3級	3	3.61	3級	32	44.44	3級	(1)96	35.69
	4級	6	33.33				4級	19	26.39	4級	45	16.73
	5級	5	27.78				5級	7	9.72	5級	33	12.27
	6級	2	11.11				6級	1	1.39	6級	2	0.74
	7級	1	5.56				7級			7級	1	0.37
	合計	18	100.00	合計	83	100.00	合計	72	100.00	合計	(1)269	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和5年4月1日 現在	1級			1級	34	41.46	1級	7	9.86	1級	46	17.29
	2級			2級	45	54.88	2級	4	5.63	2級	34	12.78
	3級	1	6.25	3級	3	3.66	3級	34	47.89	3級	109	40.98
	4級	9	56.25				4級	19	26.76	4級	41	15.41
	5級	3	18.75				5級	6	8.45	5級	33	12.41
	6級	2	12.50				6級	1	1.41	6級	2	0.75
	7級	1	6.25				7級			7級	1	0.38
	合計	16	100.00	合計	82	100.00	合計	71	100.00	合計	266	100.00

（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書である。構成比には含まない。

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長 主任主査	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長 主任主査	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長 主任主査	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	442	18	83	72	269	
	昇給に係る職員数 (B) 人	378	12	71	58	237	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	376	10	71	58	237
	比率 (B) / (A) %	85.52	66.67	85.54	80.56	88.10	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	435	16	82	71	266	
	昇給に係る職員数 (B) 人	387	14	76	60	237	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	385	12	76	60	237
	比率 (B) / (A) %	88.97	87.50	92.68	84.51	89.10	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する 比率 (%)	7.0	0	14.0	1.2	5.7
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	95.9	0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	24,396	0	67,665	3,524	16,614
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	防疫等作業, 分娩業務, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度	限度額に同じ	令和6年度	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度	限度額に同じ	令和6年度	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度	0	令和6年度～令和7年度	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	106,920	令和4年度～令和5年度	71,280	令和6年度	35,640		35,640		
廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度	限度額に同じ	令和6年度	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度	0	令和6年度～令和8年度	限度額に同じ		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	152,460	令和5年度	50,820	令和6年度～令和7年度	101,640		101,640		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額	令和5年度	限度額に同じ	令和6年度	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額	令和5年度	限度額に同じ	令和6年度	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額	令和5年度	限度額に同じ	令和6年度	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額	令和5年度	限度額に同じ	令和6年度	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	82,500	令和5年度	0	令和6年度～令和8年度	82,500		82,500		
コンストラクションマネジメント業務に要する経費	33,000	令和5年度	0	令和6年度～令和7年度	33,000		33,000		



# 令和6年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,014,831			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,712,093</u>	2,302,738		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,769,739			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,254,133</u>	515,606		
ニ 構 築 物	459,136			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 415,843</u>	43,293		
ホ 器 械 及 び 備 品	6,006,998			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,976,469</u>	2,030,529		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,798</u>	1,778		
トリ ー ス 資 産	68,391			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,900</u>	20,491		
チ 建 設 仮 勘 定		51,604		
有形固定資産合計			5,973,555	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		4,400,000		
ロ 長期定期預金		300,000		
ハ 長期貸付金		39,266		
投資その他の資産合計			<u>4,739,266</u>	
固定資産合計				10,712,821
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,953,523	
(2) 未 収 金		2,062,406		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 12,419</u>	2,049,987	
(3) 貯 蔵 品			66,044	
(4) 前 払 費 用			705	
流動資産合計			<u>4,070,259</u>	
資 産 合 計				<u>14,783,080</u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,210,184		
	企業債合計		1,210,184	
(2)	リース債務		10,316	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,717,460		
ロ	修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,057,460	
	固定負債合計			3,277,960
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	352,619		
	企業債合計		352,619	
(2)	リース債務		4,009	
(3)	未払金		465,481	
(4)	預り金		16,920	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	325,189		
	引当金合計		325,189	
	流動負債合計			1,164,218
5	繰延収益			
	長期前受金		4,944,425	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,170,874	
	繰延収益合計			1,773,551
	負債合計			<u>6,215,729</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	建設改良補助金	115,504		
ロ	焼却炉負担金	852		
ハ	他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	48,355		
ロ	当年度未処分利益剰余金	3,604,484		
	利益剰余金合計		3,652,839	
	剰余金合計			3,783,175
	資本合計			<u>8,567,351</u>
	負債資本合計			<u>14,783,080</u>

# 令和6年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は209,231千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金289,564千円を取り崩す。

# 令和5年度三次市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	6,034,608		
(2) 外 来 収 益	3,529,089		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>391,349</u>	9,955,046	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,624,244		
(2) 材 料 費	3,232,643		
(3) 経 費	1,593,046		
(4) 減 価 償 却 費	485,766		
(5) 資 産 減 耗 費	32,295		
(6) 研 究 研 修 費	<u>54,101</u>	<u>10,022,095</u>	
医 業 利 益			△ 67,049
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	31,385		
(2) 負 担 金 交 付 金	354,780		
(3) 補 助 金	205,859		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	163,630		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	30,953		
(6) 雑 収 益	<u>0</u>	786,607	

	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,798		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	0		
(4) 雑 支 出	552,889	575,787	210,820
経 常 利 益			143,771
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	300		
(3) その他特別利益	1	302	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	14,066		
(3) その他特別損失	1	14,068	△ 13,766
当 年 度 純 利 益			130,005
前年度繰越利益剰余金			3,470,169
当年度未処分利益剰余金			3,600,174

# 令和5年度三次市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,007,516		
ロ 建 物	7,014,831			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,545,529</u>	2,469,302		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,756,103			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,183,272</u>	572,831		
ニ 構 築 物	459,136			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 412,381</u>	46,755		
ホ 器 械 及 び 備 品	5,561,703			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,636,979</u>	1,924,724		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,798</u>	1,778		
ト リ ー ス 資 産	51,855			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,749</u>	7,106		
チ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			6,030,012	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		4,400,000		
ロ 長 期 定 期 預 金		300,000		
ハ 長 期 貸 付 金		27,266		
投資その他の資産合計			<u>4,727,266</u>	
固 定 資 産 合 計				10,757,278
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,863,813	
(2) 未 収 金		2,137,094		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,419</u>	2,125,675	
(3) 貯 蔵 品			67,844	
(4) 前 払 費 用			705	
流 動 資 産 合 計				<u>4,058,037</u>
資 産 合 計				<u>14,815,315</u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,270,339		
	企業債合計		1,270,339	
(2)	リース債務		258	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,689,866		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		2,029,866	
	固定負債合計			3,300,463
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,491		
	企業債合計		327,491	
(2)	リース債務		2,767	
(3)	未払金		539,550	
(4)	預り金		16,920	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	289,564		
	引当金合計		289,564	
	流動負債合計			1,176,292
5	繰延収益			
	長期前受金		4,718,948	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,943,429	
	繰延収益合計			1,775,519
	負債合計			<u>6,252,274</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	852		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,336	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	3,600,174		
	利益剰余金合計		3,648,529	
	剰余金合計			3,778,865
	資本合計			<u>8,563,041</u>
	負債資本合計			<u>14,815,315</u>

# 令和5年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は205,517千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて  
当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金278,391千円を取り崩す。